

日本における労働市場と結婚選択

三好 向洋

(愛知学院大学講師)

本稿では近年日本で進展しつつある未婚化に対し、労働市場の需給バランスがどのように影響を及ぼしているかについて、先行研究をレビューしながら考察する。理論的には所得や賃金の低下は結婚を促進する効果も独身を促進する効果も両方持ちうるが、日本の結婚行動に関する実証分析の先行研究によると、特に男性では高所得可能性の高い正規雇用が結婚を促進する効果を持つようであり、また、学卒時に正規雇用であったものはその後の結婚タイミングも早いということが示唆される。女性に関しても先行研究では学卒後に正規雇用であることがその後の結婚タイミングを早めていることを示唆するものがある。したがって、近年の未婚化の原因として、不況による若年者の非正規雇用化が挙げられるであろう。

目次

- I はじめに
- II 結婚と労働市場に関する先行研究
- III 結婚と出産に関する実証分析
- IV まとめ

I はじめに

日本では出生率が人口置換水準を下回る現状が続いている。内閣府(2013)によると、2011年の出生率は1.39であり、過去最低である1.26を記録した2005年から比較すると増加傾向にあるものの、欧米諸国と比較しても低水準であるとされ、結果として2010年から長期の人口減少過程に入る見込みであることが記されている。このような少子化の原因については特に未婚化、あるいは晩婚化がその原因として注目されている。例えば、金子(2004)では1960年以降生まれ cohorts から、非婚化及び晩婚化による出生数の低下、夫婦当たりの子供数の低下が目立つようになったことを指摘している。

内閣府(2013)は結婚支援の対策として、若者の経済面における安定の確保を挙げており、自立に向けた支援、正規雇用化やキャリア形成などの支援に取り組むことをその対策として挙げている。しかし、不況などによる所得低下や労働市場の不安定化は理論的には必ずしも未婚化・晩婚化をもたらすとは限らない。Becker(1973)は、夫婦が世帯を共有し、いずれかが市場労働でない世帯内での生産活動(例えば家事)に従事することがより効用を高める可能性に着目し、それが結婚の誘因として働きうることを挙げている。だとすると、不況などによる所得低下は、家事あるいは出産・育児といった家計内生産の機会費用である市場賃金が低下していることを意味するため、その場合は結婚をし、市場労働ではなく世帯内での家計内生産を選択するほうが効用が高くなる可能性をもちうる。

このような、労働市場の条件や所得が婚姻状態に与える影響を分析した先行研究の一つである Burgess, Propper and Aassve(2003)では、所得、あるいは所得可能性が結婚に対してもつ効果

として self-reliance effect と good catch effect の2つを挙げている。good catch effect とは高所得が、自らが結婚相手として望ましい相手である確率を高めるという効果であり、self-reliance effect とは、高所得が結婚をせず独身として生活する確率を高めるという効果である。つまり、高所得は結婚を選択する効果も選択しない効果も両方持ちうるのである。Burgess, Propper and Aassve (2003) のような婚姻状況に関する実証分析は、不況による所得低下や雇用状況の変化などが婚姻状況にどのような影響を及ぼすかについて検証を行なっている。この稿では、日本を取り上げたものを含むそれらの先行研究をレビューし、また、その先行研究に則った形で実証分析を行い、現在の未婚化・晩婚化が実際に不況の影響を受けたものかを検証し、論じることにした。

残りの構成は以下のとおりである。Ⅱで先行研究をレビューし、Ⅲでは実証研究に用いられるデータ及びモデルについて述べ、実証研究の結果を簡単にまとめる。Ⅳでは先行研究のレビューを合わせて、日本の未婚・晩婚化あるいは少子化に対する不況の影響を考察する。

Ⅱ 結婚と労働市場に関する先行研究

ここでは、労働市場の受給条件が結婚に対してどのような影響があるかについて検証した過去の研究を紹介し、それらが現在の日本の未婚化にどのような含意を持つかを考察する。

結婚を経済学の文脈で取り上げた嚆矢となるものとしては Becker (1973) を挙げる事ができる。Becker (1973) は結婚によって夫婦それぞれの市場労働と家計内生産による生産可能性領域が変化するため、比較優位のある方にどちらも特化することによって、結婚が両者の効用を上昇させることを理論的に示している。そこでは実証分析は行われていないが、個人の賃金率の上昇（下落）だけでは結婚（離婚）に対する動機として明確なものにはならないことが指摘されている。ただし、Becker (1973) では、家計内生産の生産性が変わらないのであれば、男女の賃金の比率の変化が婚姻状況に影響を与えうることを強調してい

る。家計内生産に比較優位を持つ側だけの市場賃金が上昇すれば、家計内生産の機会費用だけが上昇することになり、結婚の経済的なメリットが下がるからである。その当時では男性が市場労働に特化し、女性が家計内生産に特化することが多かったことから、女性の賃金率が男性に対して高い州では結婚している男女の比率が低いという先行研究を紹介している。Becker (1973) のこの議論に従うならば、不況のような特に男女間に違いがそれほどないと考えられる労働市場の需給ショックが結婚に与える影響は理論的には明らかにはならず、実証分析によって確認する必要がある。

Becker (1973) では情報の非対称性や不確実性を明示的に取り扱っているわけではない。未婚率などが上昇している原因を分析するような実証分析を行う際には、その辺りも考慮する必要がある。結婚しているものの割合が変化している理由として、結婚への経済的な利益が変化している可能性の他に、潜在的な配偶者に出会える可能性が変化している可能性があるからである。そのような潜在的な配偶者の入手可能性、配偶者の質に着目したものとして、以下の研究があげられる。例えば、Drewianka (2003) は州の未婚者の割合が増加すると、その州の未婚者の結婚する確率が上昇することをアメリカのデータを利用した実証分析によって明らかにしている。また、Loughran (2002) ではアメリカのデータを用い、男性の賃金の不平等度の高まりが女性の結婚にどの程度影響を与えているかを実証分析によって検証している。男性の賃金の格差（分散）が高まることで、結婚しても良い男性を探すことにかかる時間が長くなる可能性がその根拠として上げられており、そこでは、1970年から1990年にかけて、男性の賃金の不平等度が白人女性と高学歴の黒人女性にとって結婚の確率を下げていたことを示唆する実証分析の結果を得ている。日本の近年の不況が若年者の中で、例えば正規雇用と非正規雇用の収入格差の拡大を伴うものであるのであれば、Loughran (2002) のこの議論を適用することが可能であろう。

結婚、離婚に関する費用はかなり大きいので、

一時的（にすぎないかもしれない）賃金の変動に対して瞬時に婚姻状況の変化という行動を起こすというのは考えにくい。そのような観点から、過去の婚姻状況や出生状況に関する研究は、一時的な賃金や景気の変動だけではない、他の指標を用いることが一般的である。例えば Adserà (2004) は日本を含む 23 の OECD 諸国のパネルデータを利用し、高失業率と不安定な雇用契約が出生率を抑制することを明らかにしている。そこでは、生涯所得を上昇させ失業のリスクを下げるために女性が出産を延期（あるいは諦める）しており、また、アメリカのような高度に流動性の高い労働市場のある国は出生率が高くなる傾向があることが示唆されている。そのような労働市場では、女性が出産などで労働市場から退出したとしても、再度労働市場に参加しやすいからである。日本の近年の不況は、非正規雇用など不安定な雇用契約を増大させているため、Adserà (2004) のこの議論を適用することが可能である。つまり、女性が再度労働市場に参加できなくなることを恐れ、出産を手控えていることが示唆されるのである。

マイクロデータを用いたものとしては Burgess, Propper and Aassve (2003) があげられる。Burgess, Propper and Aassve (2003) は、NLSY (National Longitudinal Survey of Youth) を用い、1979 年に 14 から 21 歳までの白人データを利用し、法的な結婚に対して現在の所得・賃金率だけでなく、学歴や年齢から推定することのできる、景気変動の関係のない所得可能性の与える影響を分析しており、推定された長期所得が結婚のタイミングに与える影響は男性では有意に正であり、女性では有意に負であることを示している。つまり、男性では good catch effect が支配的であり、女性では self-reliance effect が支配的であることを示唆している。Gutiérrez-Domènech (2008) では、教育と労働市場が結婚と出産のタイミングに与える影響を cox 比例ハザードモデルにより分析をしている。ここでは、スペインの 1945-1960 生まれのコーホートと 1961-1977 生まれのコーホートに分けて分析を行い、女性の就業が与える影響がそれぞれ異なり、1945-1960 コーホートに関しては結婚を遅らせる効果を持つが、1961-1977 生

まれのコーホートに関しては早める効果を持つことを明らかにしている。すなわち、前半期では self-reliance effect が支配的であり、後半期では good catch effect が支配的であることを示唆する結論を得ている。また、どちらのコーホートに関しても就業は出産を遅らせる効果を持つことを明らかにしている。Kondo (2012) は、アメリカの SIPP (Survey of Income Program Participation) の 1990-2004 までのデータを用い、労働市場の需給バランスの悪化が婚姻状態、結婚のタイミングに与える影響を分析している。Kondo (2012) は、若年時の失業率が結婚のタイミングに与える影響に着目しており、女性の若年時の失業率は有意に結婚のタイミングを早める影響を持つことを明らかにしている。ただし、影響があるのはタイミングに関してだけであり、生涯を通じた結婚の確率や、出産の確率を下げるまでには至らないとしている。また、変わったものとしては配偶者控除といった税制上の経済的利益が結婚に与える影響を分析した Alm and Whittington (1999) がある。Alm and Whittington (1999) では配偶者控除が結婚に与える影響をアメリカのデータを使って分析し、その影響は有意であったとしても極めて小さいことを明らかにしている。Amato and Beatrice (2011) はアメリカのデータを用いて失業率が離婚に与える影響を分析し、特に 1980 年代以降失業率が離婚に負の有意な影響を与えていることを明らかにしている。

これらの先行研究では、self-reliance effect や good catch effect のいずれが支配的であるかは国や時代に応じて変化しうることが示唆される。もう一つ考慮する必要があるのは、結婚は、就業状態や教育などの人的資本を所与として意思決定がなされるのではなく、それらのすべてが同時決定である可能性である。Field and Ambrus (2008) ではバングラデシュの地域データを利用し、若年のうちに結婚をするという社会的通念が教育達成度に影響を与えている可能性を検証している。ここでは、少女が非常に若年のうちに結婚することが彼女たちの教育を阻害している可能性があることを実証分析によって明らかにしている。結婚に関する分析をするのであれば、このような社会的

通念に関しても考慮する必要があるかもしれない。

日本での研究としては、潜在的な配偶者の所得と結婚に関して分析を行ったものとして太田(2007)が挙げられる。太田(2007)では『国勢調査』を用い、男性の短時間雇用者比率が上がると女性の有配偶率が低下することを明らかにしている。また、永瀬(2002)は『出生動向基本調査』の個票を用い、非正規化が男性と女性の両方の結婚タイミングを遅らせることを実証分析によって示している。これは、前出のLoughran(2002)やAdserà(2004)の研究と整合的であり、また、日本での未婚率が高まっている現状の原因の一つとして考えられる。短時間雇用者が増加することで、例えば格差が増大してサーチにかかる時間が増加している可能性や、また、短時間雇用者や非正規雇用者のような不安定雇用が増大することで、(また、労働市場の流動性が低いこと)職の維持のために結婚や出産を躊躇している可能性もこれらの研究は示唆すると考えられる。

潜在的所得可能性と結婚の関係を日本で分析したものとして、酒井・樋口(2005)、水落(2006)、Hashimoto and Kondo(2012)が挙げられる。酒井・樋口(2005)は、潜在的所得可能性として、学卒時点の就業状態に着目している。Genda, Kondo and Ohta(2010)が明らかにしている通り、日本では学卒時点の労働市場の需給バランスがその後の賃金水準に永続的に影響を与えることが知られているためである。酒井・樋口(2005)は慶應義塾家計パネルデータを用いたハザード分析により、学卒時点での就業状態がその後の家族形成や就業、所得に与える影響を分析し、学卒時に正規雇用ではなく無職や非正規雇用であったものは、その後結婚や出産が遅くなることを明らかにしている。水落(2006)も同様に学卒直後の雇用形態に着目し、それが初婚年齢に与える影響についての分析を行っている。水落(2006)はJGSSを用い、男女の学卒直後の雇用形態が初婚年齢に与える影響をkaplan-meier及びcox比例ハザードモデルで検証している。検証の結果、学卒直後に正社員であったことが、男性にとっては安定的に結婚を発生させることが示唆されている。酒井・樋口(2005)や水落(2006)では近

年の日本では男性に関して特にgood catch effectが支配的であることを示唆している。この結果は、近年の長引く不況下で未婚率が上昇しているという事実と整合的である。さらに離婚に関する分析であるSakata and McKenzie(2007)は日本の都道府県データを用い、失業率が高くなると離婚が増加することを示している。このことも、日本では高所得可能性が結婚を選択する可能性を高めていることを示唆しているといえるだろう。

また、Hashimoto and Kondo(2012)では、日本の女性についてのデータを用いて、潜在的所得可能性として学卒時失業率に着目して結婚及び出産に関する分析を行なっている。Hashimoto and Kondo(2012)は学歴別に分析を行い、高卒女性と大卒女性でそれぞれ異なった結果を得ている。高卒女性については、失業率が高い時に労働市場に入った女性は子供を持ちにくいという結果を得ているが、大卒女性については逆に、失業率が高い時に労働市場に入った大卒女性は子供を持ちやすいという結果を得ている。また、不況時に労働市場に入った女性は2人以上の子供を持つ可能性が高いとの結果も得ている。更に、地域パネルデータを用いて結婚に関する分析も行っており、そこでは、学卒時失業率が高くなった時、結婚が遅くなるという結果も得ている。この結論は、Kondo(2012)で見られたアメリカの結果と逆の結果である。

Ueda(2007)では家計経済研究所のパネルデータである『消費生活に関するパネル調査』を用い、結婚、就業、出産に関する動学的離散選択モデルを推定している。結婚、就業、出産に関する効用関数のパラメータの推定の結果、日本の女性ではどの学歴でも、結婚に関する効用関数のパラメータが有意に負であることを示している。Ueda(2007)は、女性にとって家事などの義務もたらず結婚に対する不利益が、規模の経済や幸福といった、結婚に対する利益を上回る結果であることを示唆しているものとしている。

III 結婚と出産に関する実証分析

以下では日本の女性を対象とした家計経済研究

所のパネルデータを利用して、潜在的所得可能性として学卒時失業率、推定市場賃金を用い、それらが結婚に与える影響について分析する。

本稿では家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』のパネル1(1993年)からパネル17(2009年)までのデータを用いる。『消費生活に関するパネル調査』は初期時点の1993年に24-34歳の女性を対象(コーホートA)に調査を開始し、その後、1997年に調査対象として新たに24-27歳であった女性が追加され(コーホートB)、2003年に24-29歳の女性(コーホートC)が、2008年に24-28歳(コーホートD)が追加されている。調査対象は女性であるが、同居世帯員の例えば所得や就業状況についても調査されており、また、配偶者がいる場合はその配偶者にも本人と同様の調査を行なっている。更に、『労働力調査』から、学卒時点および各時点での年齢階層別の失業率を用いている。推定に用いる変数の記述統計は表1

の通りである。

このデータを結婚の分析に用いる際に、留意すべき点は以下のとおりである。まず、所得などの情報を入手することができるのは、最も若くて24歳までの情報でしかないということである。結婚市場や出産行動には女性はもっと若い年齢から、一般的な分析では18歳から市場に入るということを仮定することを考えると、ここでの分析はそういった彼女たちの行動を考慮できていない。また、家計経済研究所ではデータを初めて借用するものに対して回答者の居住都道府県情報を提供しないため、先行研究で一般的に用いられる、結婚市場が地域ごとに分断されているという仮定をおいて推定を行うことができないということである。例えばDrewianka(2003)は地域ごとの未婚者の割合を説明変数として用いているが、この分析ではそのような仮定を置いていない。

推定に使うモデルは水落(2006)やGutiérrez-

表1 記述統計

	全サンプル		未婚		結婚	
	平均	標準誤差	平均	標準誤差	平均	標準誤差
年齢	34.75	5.93	31.98	5.77	35.91	5.60
結婚	70.36%	0.46				
中卒	6.06%	—	5.86%	—	6.14%	—
高卒	40.46%	—	33.87%	—	43.24%	—
専門・短大卒	38.70%	—	38.00%	—	38.99%	—
大卒	14.78%	—	22.27%	—	11.62%	—
卒業年	1987.73	6.34	1990.40	6.44	1986.61	5.95
職有り	63.87%	—	88.06%	—	53.67%	—
雇用者	57.12%	—	84.04%	—	45.78%	—
正規雇用	32.53%	—	62.11%	—	20.08%	—
学卒直後正規雇用	76.31%	—	72.21%	—	78.04%	—
父親中卒	37.56%	—	30.66%	—	40.47%	—
父親高卒	40.45%	—	39.48%	—	40.86%	—
父親専門・短大卒	4.84%	—	5.47%	—	4.58%	—
父親大卒	15.74%	—	21.98%	—	13.11%	—
母親中卒	37.92%	—	28.70%	—	41.81%	—
母親高卒	47.00%	—	50.61%	—	45.47%	—
母親専門・短大卒	10.45%	—	13.70%	—	9.08%	—
母親大卒	3.06%	—	4.85%	—	2.30%	—
仕事からの年収(万円)	140.28	169.75	250.30	163.26	93.56	149.71
学卒時失業率	5.06	1.55	5.51	1.64	4.87	1.47
夫年齢					38.47	6.71
夫中卒					11.07%	—
夫高卒					42.61%	—
夫専門・短大卒					55.95%	—
夫大卒					37.12%	—
夫仕事からの年収(万円)					468.94	292.58
	18938		5613		13108	

出所:『消費生活に関するパネル調査』1993-2009。ただし、失業率は『労働力調査』から入手した男女5歳階級別の失業率を利用している。

Domènech (2008) と同様の、cox 比例ハザードモデルである。ベースラインハザードを $h_0(t)$ とおき、ハザード関数を

$$h(t) = h_0(t) e^{x'\beta} \quad (1)$$

のように定式化することで推定を行う。

結婚の推定に関して、離婚歴のあるものはサンプルから除外した。用いた変数は以下のとおりである。まずは女性が結婚して家計内生産に従事した場合の機会費用と考えられる市場年収を、Burgess, Propper and Aassve (2003) に従い以下のように作成した、まずは市場での年収を得ているものに限定し、本人の学歴を表すダミー変数、学卒時点の年齢階層別失業率、両親の学歴ダミー、勤続年数とその2乗、学卒後初職が正規雇用であることを示すダミー変数、労働経験年数とその2乗から推定を行い、その推定されたパラメータをもとにすべてのサンプルに、市場で働いたとしたときに期待される年収を推定値として求め、共変量として利用した。Burgess, Propper and Aassve (2003) では労働時間の内生性も考慮して、時間あたり賃金率でも同様の変数を作成しているが、『消費生活に関するパネル調査』では、パネル1をのぞいて労働時間については階級値での回答しか得られていないため、ここでは断念した。

その他に、結婚市場が地域ごとに分断されていることは考慮できないものの、職場ごとに分断が起きている可能性を考慮して、本人の学歴を表すダミー変数、学卒時点の年齢階層別失業率、両親の学歴ダミー、学卒後1年以内に正規雇用についてを示すダミー変数を推定に加えた。例えば、高学歴かつ好景気時に就職したのであれば、本人の所得が高いだけでなく、所得の高い潜在的配偶者に出会う可能性の高い職場にいる可能性が高いということを考慮するためのものである。ただし、これらは上の推定年収を推定するとき用いた説明変数であるので、多重共線性の問題が起ころうることには留意をする必要がある。その他、留保効用を示すものとして、その他の世帯員年収を説明変数として用いた。

結婚に関するハザード分析の推定結果は表2から表5までにまとめられている。表2は全てのサンプルを用い、表3はコーホートAのみ、表4はコーホートBのみ、表5はコーホートCのみを用いて分析を行ったものである。推定結果からは、推定市場年収の係数は有意に負である¹⁾。つまり、推定市場年収が高くなるほど結婚が遅くなる傾向が見られる。更に、世帯所得も同様に有意に負の影響を結婚のタイミングに与えていることが見て取れる。更に、推定市場年収を共変量として用いずに、学卒時失業率や本人の学歴、両親の学歴を用いた推定結果からは、一般に、本人と父親の学歴が高くなるほど、結婚のタイミングが遅くなるのがみてとれ、また、学卒時失業率が低くなるほど、結婚のタイミングが遅れることが見て取れる。これらは、日本の女性にとって、self-reliance effect が支配的であることを示唆する結果である。しかし、その効果は極めて小さい。ただし、一部の推定結果を除いて、学卒直後に正規であったダミー変数は有意にならなかった。

ただ、推定された市場年収と学卒時失業率を同時に共変量として用いると、負に有意になる。これらは Hashimoto and Kondo (2012) の結婚に関する分析結果と整合的であり、いくつかの解釈が可能であると考えられる。一つは良い職につくほど、高い所得を持つ潜在的配偶者に巡りあう可能性が高くなるという可能性である。また、日本では大企業ほど出産育児休暇が充実しているため、そのような意味でも結婚を選択しやすくなるのかもしれない。ただし、ここでの市場年収は学歴や学卒時失業率を説明変数として用いた推定値であるので、多重共線性による問題が起きている可能性があることは留意する必要があるだろう。また、各時点の失業率はコーホートCのみを使って推定した結果を除いて有意に負であり、コーホートCのみを使って推定した結果は有意に正であった。

表2 結婚ハザード推定結果：全サンプル

	全サンプル		結婚 中卒・高卒		専門・大卒以上	
	学卒時失業率	- 1.007*** (0.0772)	0.213*** (0.0223)	- 2.531*** (0.154)	0.208*** (0.0304)	- 1.752*** (0.142)
中卒ダミー	- 4.315*** (0.329)	0.377*** (0.144)	- 9.494*** (0.591)	0.331** (0.154)		
短大・専門卒ダミー	3.697*** (0.259)	- 0.152* (0.0784)				
大卒ダミー	7.103*** (0.502)	- 0.629*** (0.113)			6.056*** (0.494)	- 0.496*** (0.114)
父親中卒ダミー	- 0.733*** (0.0957)	- 0.0495 (0.0854)	- 1.532*** (0.144)	- 0.0179 (0.115)	- 1.363*** (0.163)	- 0.117 (0.131)
父親短大・専門卒	- 1.140*** (0.195)	- 0.309* (0.186)	- 1.991*** (0.304)	- 0.103 (0.282)	- 1.971*** (0.281)	- 0.448* (0.252)
父親大卒ダミー	1.384*** (0.134)	0.0149 (0.105)	2.876*** (0.266)	- 0.0534 (0.216)	2.278*** (0.207)	0.00103 (0.125)
母親中卒ダミー	- 1.750*** (0.149)	0.0752 (0.0871)	- 3.902*** (0.262)	0.0673 (0.117)	- 3.064*** (0.275)	0.0840 (0.132)
母親短大・専門卒	- 1.412*** (0.144)	0.0163 (0.110)	- 3.084*** (0.259)	- 0.0551 (0.190)	- 2.337*** (0.226)	0.0658 (0.136)
母親大卒ダミー	- 1.630*** (0.217)	- 0.105 (0.197)	- 4.108*** (0.762)	- 0.686 (0.737)	- 2.626*** (0.277)	- 0.0521 (0.209)
失業率	0.00160 (0.00132)	0.247*** (0.0297)	0.000318 (0.00218)		0.203*** (0.0472)	- 0.000590 (0.00178)
本人以外所得	- 9.19e - 05*** (4.89e - 06)	- 0.00229*** (0.000138)	- 9.09e - 05*** (7.58e - 06)		- 0.00206*** (0.000210)	- 9.94e - 05*** (6.57e - 06)
推定された年取	- 0.00259*** (0.000169)	- 0.00536*** (0.000616)	- 0.00587*** (0.000343)		- 0.00961*** (0.00151)	- 0.00429*** (0.000323)
学卒後正規ダミー	- 0.0141 (0.0723)	0.0803 (0.0720)	0.134 (0.112)	0.0275 (0.110)		- 0.000646 (0.0968)
Observations	5,865	5,865	2,212	2,212	2,212	3,653

注：1) カッコ内は標準誤差を示す。

2) *, **, *** はそれぞれ 10%, 5%, 1% 水準で有意であることを示す。

3) 学歴ダミーのレファレンスは高卒である。

表3 結婚ハザード推定結果：コーホート A

	全サンプル		結婚 中卒・高卒		専門・大卒以上	
	学卒時失業率	- 0.948*** (0.136)	0.154*** (0.0481)	- 4.363*** (0.369)	0.170*** (0.0546)	- 1.827*** (0.291)
中卒ダミー	- 4.738*** (0.610)	0.124 (0.275)	- 16.64*** (1.432)	0.301 (0.302)		
短大・専門卒ダミー	4.140*** (0.475)	- 0.138 (0.135)				
大卒ダミー	7.801*** (0.905)	- 0.621*** (0.227)			6.140*** (0.882)	- 0.452** (0.226)
父親中卒ダミー	- 0.836*** (0.159)	- 0.117 (0.139)	- 2.821*** (0.287)	- 0.108 (0.184)	- 1.393*** (0.281)	- 0.172 (0.217)
父親短大・専門卒ダミー	- 1.437*** (0.366)	- 0.618* (0.350)	- 3.672*** (0.569)	- 0.292 (0.488)	- 2.469*** (0.565)	- 1.077** (0.518)
父親大卒ダミー	1.429*** (0.259)	- 0.131 (0.210)	4.427*** (0.554)	0.215 (0.409)	2.116*** (0.390)	- 0.349 (0.255)
母親中卒ダミー	- 1.794*** (0.261)	0.286** (0.143)	- 6.482*** (0.576)	0.307 (0.197)	- 3.006*** (0.485)	0.288 (0.209)
母親短大・専門卒ダミー	- 1.136*** (0.290)	0.641*** (0.236)	- 5.278*** (0.587)	0.489 (0.370)	- 2.002*** (0.455)	0.767** (0.319)
母親大卒ダミー	- 1.646*** (0.471)	- 0.0198 (0.442)			- 2.517*** (0.554)	0.0727 (0.455)
失業率	- 0.00817*** (0.00241)	0.0573 (0.0543)	- 0.00899** (0.00434)		0.0174 (0.0884)	- 0.00839*** (0.00293)
本人以外所得	- 4.26e - 05*** (6.49e - 06)	- 0.000979*** (0.000189)	- 4.84e - 05*** (9.76e - 06)		- 0.00104*** (0.000287)	- 3.82e - 05*** (8.49e - 06)
推定された年取	- 0.00263*** (0.000287)	- 0.00599*** (0.00115)	- 0.00940*** (0.000766)		- 0.0124*** (0.00275)	- 0.00406*** (0.000545)
学卒後正規ダミー	0.0941 (0.134)	0.0864 (0.132)	0.624*** (0.236)	0.303 (0.213)		- 0.0296 (0.178)
Observations	2,470	2,470	1,093	1,093	1,093	1,377

注：1) カッコ内は標準誤差を示す。

2) *, **, *** はそれぞれ 10%, 5%, 1% 水準で有意であることを示す。

3) 学歴ダミーのレファレンスは高卒である。

表4 結婚ハザード推定結果：コーホートB

	結婚					
	全サンプル		中卒・高卒		専門・大卒以上	
学卒時失業率	- 0.585*** (0.209)	- 0.110 (0.128)	- 2.875*** (0.469)	- 0.144 (0.219)	- 0.915* (0.515)	- 0.0876 (0.160)
中卒ダミー	- 1.784** (0.780)	0.284 (0.300)	- 10.48*** (1.818)	0.352 (0.349)		
短大・専門卒ダミー	1.305* (0.750)	- 0.594** (0.277)				
大卒ダミー	3.223** (1.404)	- 1.064*** (0.309)			3.134* (1.781)	- 0.533 (0.332)
父親中卒ダミー	- 0.359 (0.234)	0.000297 (0.221)	- 1.715*** (0.370)	0.118 (0.288)	- 0.908* (0.497)	- 0.328 (0.357)
父親短大・専門卒ダミー	- 0.885 (0.746)	- 1.077 (0.726)	- 2.344** (1.115)	- 0.249 (1.039)	- 1.458 (1.120)	- 1.747* (1.023)
父親大卒ダミー	0.738** (0.355)	- 0.158 (0.269)	3.881*** (0.752)	0.179 (0.577)	0.962 (0.674)	- 0.434 (0.312)
母親中卒ダミー	- 0.538 (0.369)	0.264 (0.223)	- 4.417*** (0.815)	0.241 (0.298)	- 1.210 (0.895)	0.256 (0.366)
母親短大・専門卒ダミー	- 0.516 (0.382)	0.0460 (0.288)	- 3.172*** (0.785)	0.0594 (0.573)	- 1.021 (0.716)	0.0866 (0.341)
母親大卒ダミー	- 0.526 (0.525)	0.454 (0.473)	- 4.230*** (1.312)	0.444 (1.151)	- 1.253 (0.855)	0.450 (0.526)
失業率	- 0.0365*** (0.0109)	- 1.313*** (0.327)	- 0.0681*** (0.0228)	- 2.562*** (0.635)	- 0.0235* (0.0127)	- 0.876** (0.386)
本人以外所得	- 0.000119*** (1.37e - 05)	- 0.000295*** (0.000359)	- 0.000116*** (1.91e - 05)	- 0.000251*** (0.000504)	- 0.000122*** (1.90e - 05)	- 0.00317*** (0.000501)
推定された年取	- 0.00129*** (0.000473)	- 0.00394*** (0.00129)	- 0.00737*** (0.00119)	- 0.00440 (0.00307)	- 0.00218* (0.00117)	- 0.00445 (0.00451)
学卒後正規ダミー	0.0380 (0.176)	- 0.0418 (0.173)	0.0937 (0.265)	0.0462 (0.258)	- 0.172 (0.253)	- 0.195 (0.249)
Observations	1,297	1,297	485	485	812	812

注：1) カッコ内は標準誤差を示す。

2) *, **, *** はそれぞれ 10%, 5%, 1% 水準で有意であることを示す。

3) 学歴ダミーのレファレンスは高卒である。

表5 結婚ハザード推定結果：コーホートC

	結婚					
	全サンプル		中卒・高卒		専門・大卒以上	
学卒時失業率	- 1.282*** (0.185)	0.108** (0.0513)	- 3.669*** (0.457)	0.210*** (0.0740)	- 3.425*** (0.367)	0.0438 (0.0742)
中卒ダミー	- 6.035*** (0.652)	0.457** (0.217)	- 14.68*** (1.671)	0.421* (0.234)		
短大・専門卒ダミー	5.689*** (0.535)	- 0.213* (0.118)				
大卒ダミー	10.90*** (1.076)	- 0.585*** (0.147)			12.09*** (1.186)	- 0.387** (0.158)
父親中卒ダミー	- 1.113*** (0.161)	0.0834 (0.128)	- 2.608*** (0.326)	0.0747 (0.178)	- 2.332*** (0.284)	0.0240 (0.189)
父親短大・専門卒ダミー	- 1.588*** (0.274)	- 0.0896 (0.237)	- 3.137*** (0.505)	- 0.108 (0.381)	- 3.124*** (0.419)	0.0304 (0.310)
父親大卒ダミー	2.009*** (0.230)	0.199 (0.139)	4.571*** (0.605)	- 0.182 (0.299)	4.456*** (0.431)	0.315* (0.163)
母親中卒ダミー	- 2.736*** (0.293)	- 0.0641 (0.135)	- 6.548*** (0.740)	- 0.0499 (0.182)	- 5.998*** (0.597)	- 0.0912 (0.204)
母親短大・専門卒ダミー	- 2.246*** (0.244)	- 0.205 (0.141)	- 5.496*** (0.620)	- 0.340 (0.254)	- 4.663*** (0.460)	- 0.195 (0.171)
母親大卒ダミー	- 2.479*** (0.323)	- 0.335 (0.252)	- 6.998*** (1.195)	- 1.435 (1.041)	- 4.885*** (0.511)	- 0.268 (0.267)
失業率	0.0315*** (0.00414)	0.630*** (0.105)	0.0396*** (0.00724)	0.965*** (0.176)	0.0220*** (0.00509)	0.516*** (0.130)
本人以外所得	- 0.000122*** (1.01e - 05)	- 0.000291*** (0.000270)	- 0.000108*** (1.63e - 05)	- 0.000137*** (0.000419)	- 0.000137*** (1.34e - 05)	- 0.00351*** (0.000364)
推定された年取	- 0.00394*** (0.000373)	- 0.00583*** (0.000910)	- 0.00971*** (0.00107)	- 0.0147*** (0.00254)	- 0.00852*** (0.000793)	- 0.0133*** (0.00225)
学卒後正規ダミー	- 0.145 (0.101)	0.0714 (0.101)	- 0.128 (0.163)	- 0.168 (0.161)	- 0.0161 (0.136)	0.236* (0.133)
Observations	2,098	2,098	634	634	1,464	1,464

注：1) カッコ内は標準誤差を示す。

2) *, **, *** はそれぞれ 10%, 5%, 1% 水準で有意であることを示す。

3) 学歴ダミーのレファレンスは高卒である。

IV まとめ

ここでは『消費生活に関するパネル調査』を用い、結婚に関するハザード分析を所得可能性、正規や非正規といった就業状態、労働市場の需給バランスを示す失業率、学歴などの人的資本を示す共変量をそれぞれ用いて行ったところ、推定市場年収が高くなるほど結婚が遅くなる傾向が見られ、また、世帯所得も同様に有意に負の影響を結婚のタイミングに与えていることが明らかとなった。また、学卒時失業率と推定年収を同時に用いないと、学卒時失業率の影響はコーホートA、コーホートBでは有意に正となる。これらは、日本の女性にとって、self-reliance effect が支配的であることを示唆する結果であり、前出の先行研究とは異なる結果である。しかし、これらの影響は極めて小さく、また、最も若くて24歳まで未婚であったものしか対象にせず分析をしているという限界を考慮する必要があるだろう。

この分析とこれまでの先行研究から示唆されることは以下のとおりである。まず、酒井・樋口(2005)、水落(2006)から示唆されるように、日本の男性では学卒後正規雇用者であることが結婚のタイミングを早めている。その意味で近年の正規雇用者の割合の減少を伴う不況は未婚化の一因であると考えられる。また、永瀬(2002)や太田(2007)が明らかにしたような、男性の非正規化が結婚しているものの割合を減少させる効果も同じように働いていると考えられる。

日本の女性の結婚に関して、水落(2006)は安定的な結論を得ていないが、永瀬(2002)は若年時に非正規雇用であると結婚への移行が下がることを示唆する結果を得ており、また、Hashimoto and Kondo(2012)では、若年時失業率が高くなった時、結婚が遅くなるという結果も得ている。これらの結論は、Kondo(2012)で見られた、所得可能性が下がると女性の結婚が早まるというアメリカの結果と逆の結果である。本稿での分析では日本の女性ではself-reliance effect が支配的であることを示唆するような結果を得たが、その効果は大きいものではなかった。

現在の進展している未婚化の原因として、男性の非正規化が一因であることが示唆される。その意味で、内閣府(2013)がまとめた正規雇用化やキャリア形成などの支援に取り組むという対策は一定の効果があると考えられる。しかし、Adserà(2004)が示したように、労働市場の流動性の低さは出生率の抑制につながりかねないため、正規雇用化だけでなく、現在の安定化した正規と不安定な非正規の二極化された労働市場も改善していくことが必要とされるだろう。

1) ここでは分散共分散行列の修正は行っていない。

参考文献

- 太田聰一(2007)「ライフイベントと若年労働市場——『国勢調査』から見た進学・結婚・出生行動」橋本俊詔(編)『日本経済の実証分析失われた10年を乗り越えて』東洋経済新報社、217-238頁。
- 金子隆一(2004)「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化及び出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』第60巻第3号、4-35頁。
- 酒井正・樋口美雄(2005)「フリーターのその後——就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535、29-41頁。
- 内閣府(編)(2013)『少子化社会対策白書』勝美印刷。
- 永瀬伸子(2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻、第2号、22-35頁。
- 水落正明(2006)「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』第22巻、第23号、1678-176頁。
- Adserà, Alicia(2004)“Changing fertility rates in developed countries. The impact of labor market institutions.” *Journal of Population Economics*, Vol.17, pp.17-43.
- Alm, James and Leslie A. Whittington(1999)“For Love or Money? The Impact of Income Taxes on Marriage.” *Economica*, Vol.66, pp.297-316.
- Amato, Paul R. and Brett Beattie(2011)“Does the Unemployment Rate Affect the Divorce Rate? An Analysis of State Data 1960-2005.” *Social Science Research*, Vol.40, pp.705-715.
- Becker, Gary S.(1973)“A Theory of Marriage: Part 1.” *Journal of Political Economy*, Vol.85, No.1, pp.1141-1187.
- Burgess, Simon, Carol Propper, and Arnstein Aassve(2003)“The Role of Income in Marriage and Divorce Transitions among Young Americans.” *Journal of Population Economics*, Vol.16, pp.455-475.
- Drewianka, Scott(2003)“Estimating Social Effects in Matching Markets: Externalities in Spousal Search.” *Review of Economics and Statistics*, Vol.85, No.2, pp.409-423.
- Field, Erica and Attila Ambrus(2008)“Early Marriage, Age of Menarche, and Female Schooling Attainment in Bangladesh.” *Journal of Political Economy*, Vol.116, No.5, pp.881-930.
- Genda, Yuji, Ayako Kondo, and Souichi Ohta(2010)“Long-Term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States.” *Journal of Human Resources*, Vol.45, No.1, pp.157-196.

- Gutiérrez-Doménech, Maria (2008) "The Impact of the Labour Market on the Timing of Marriage and Births in Spain," *Journal of Population Economics*, Vol.21, pp.83-110.
- Hashimoto, Yuki and Ayako Kondo (2012) "Long-Term Effects of Labor Market Conditions on Family Formation for Japanese Youth," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.26, pp.1-22.
- Kondo, Ayako (2012) "Gender-Specific Labor Market Conditions and Family Formation," *Journal of Population Economics*, Vol.25, pp.151-174.
- Loughran, David S. (2002) "The Effect of Male Wage Inequality on Female Age at First Marriage," *Review of Economics and Statistics*, Vol.84, No.2, pp.237-250.
- Sakata, Kei and Colin R. McKenzie (2007) "A Time Series Analysis of the Divorce Rate in Japan Using a Precedent-Based Index," in MODSIM 2007 International Congress on Modeling and Simulation: Modeling and Simulation Society of Australia and New Zealand, pp.2981-2988.
- Ueda, Atsuko (2007) "A Dynamic Decision Model of Marriage, Childbearing, and Labour Force Participation of Women in JAPAN," *Japanese Economic Review*, Vol.58, No.4, pp.443-465.

みよし・こうよう 愛知学院大学経済学部講師。最近の主要な著作に "The Effects of Implicit Contracts on Wages: Evidence from the Japanese Labor Market," *Economic Letters*, Vol.115, pp38-40 (2012)。労働経済学専攻。